

# 那珂市人口ビジョン(概要)

## 人口動向分析と将来推計

### ■人口

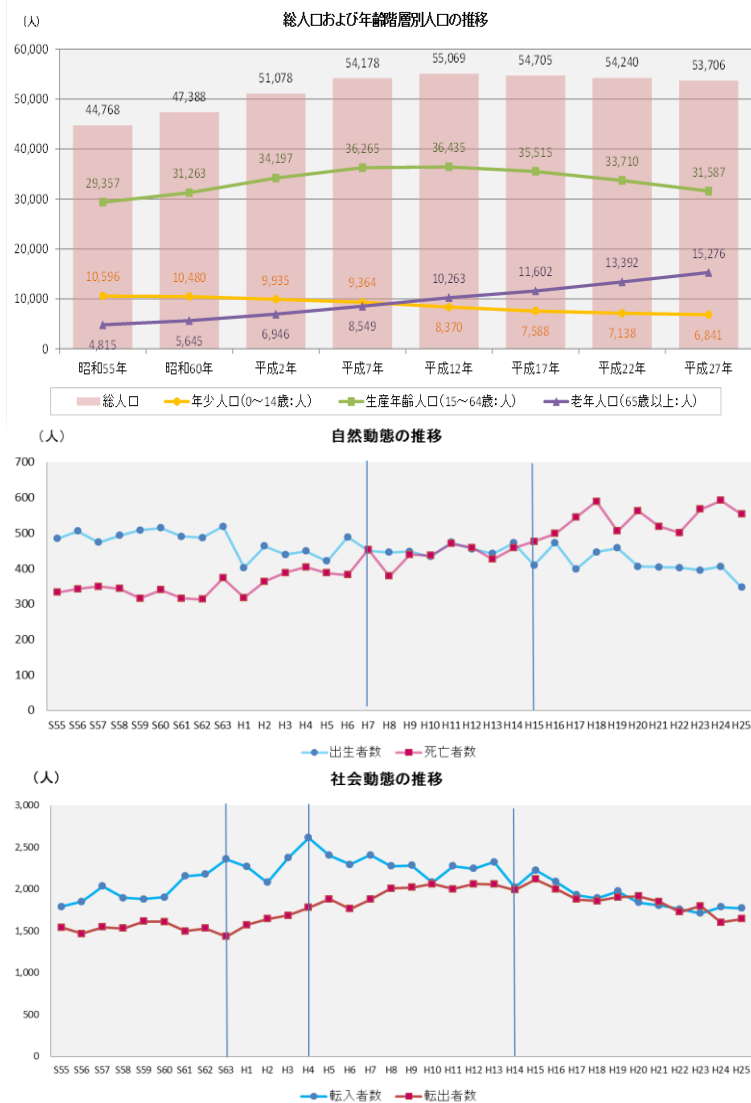
- ・総人口：平成 12 年 55,069 人 をピークに微減傾向。
- ・生産年齢人口：平成 12 年の 36,435 人をピークに減少傾向。
- ・年少人口は昭和 55 年以降は一貫して緩やかな減少傾向。
- ・老年人口は約 3.5%/年で増加し、平成 12 年に年少人口を逆転。

→人口が微減のなかで、少子化と高齢化が同時に進行中。

### ■自然動態と社会動態

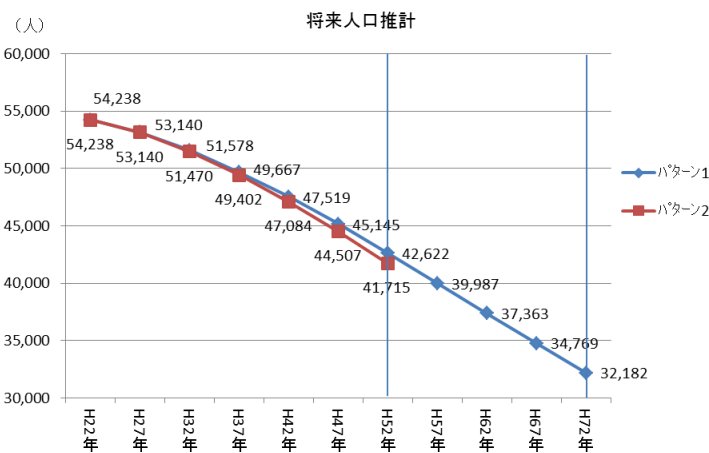
- ・自然動態：平成 15 年以降は、死亡者数が出生者数を上回る自然減少の状態。  
主要因は死亡者数の増加。近年は出生数も減少傾向。合計特殊出生率は県と同レベル。
- ・社会動態：平成 15 年以降は、転入者と転出者数が拮抗した状態。  
就学就職期に若年層の東京圏への転出超過傾向。

→人口減少は、主要因は死亡数の増加によるものであるが、若年層の東京圏への転出超過も大きな要因。



### ■将来人口推計

- 現下の人口状況に未婚化晩婚化の影響も加えた推計では、将来人口大幅減の予想。
- ・社人研推計（パターン1）の総人口  
平成 52 年：42,622 人（平成 22 年比△21.4%）  
平成 72 年：32,182 人（平成 22 年比△40.7%）
  - ・日本創成会議推計（パターン2）の総人口  
平成 52 年：41,715 人（平成 22 年比△23.1%）
- 今後、何の手立ても取らないと、人口減少が加速的に進むことが避けられない状況。、若い女性の減少が大きな要因。



## 将来展望人口

### ■目指すべき将来方向

#### （１）若い世代の結婚・出産・子育ての希望を早期にかなえる

那珂市の人口減少を抑制するためには、若い世代の希望を実現し、できるだけ早期に合計特殊出生率を上昇させていくことが重要です。結婚から子育てに至る一貫した支援の充実を進め、出生者数の維持を図ります。

#### （２）社会動態における転入超過の維持・増加を図る

社会動態に関しては、県北中山間地域からの転入増加を主因として、僅かですが転入がプラスとなっています。転入超過を維持している背景には、那珂市の相対的な住みやすさがあり、今後も住みやすさを向上するための施策を展開することにより、総体として転入超過の維持・増加を図ります。

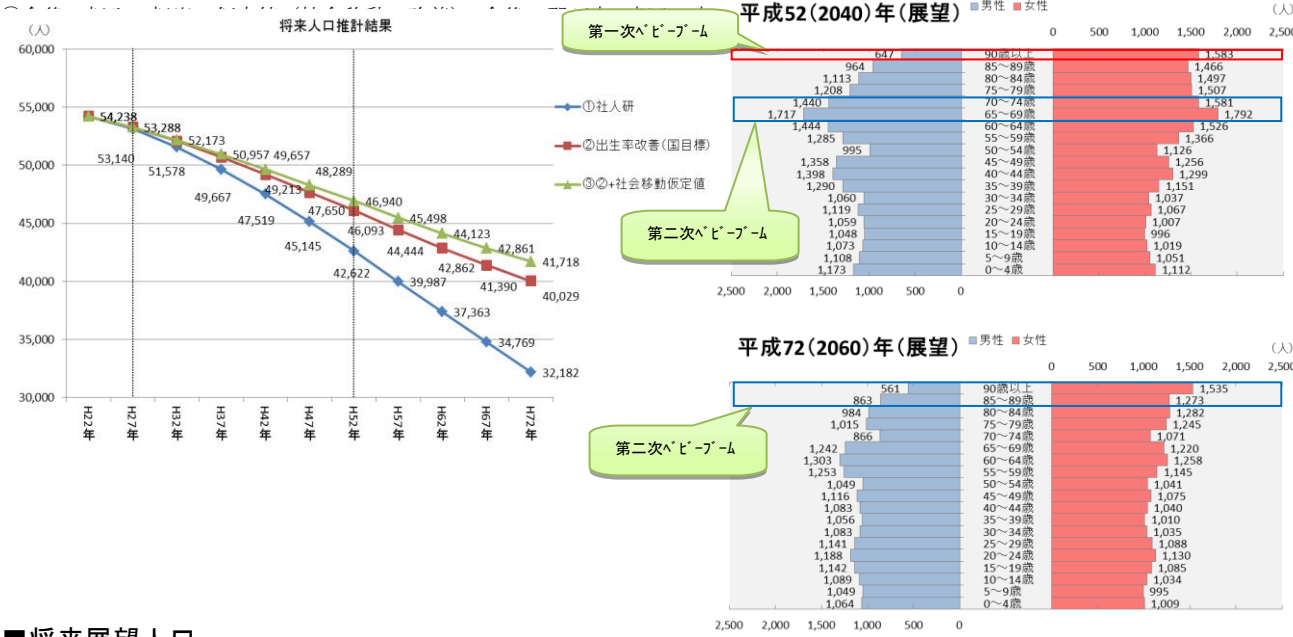
#### （３）若い世代の転出を抑制する

若年層に関しては一貫して転出が超過していることや高校生の地元に対する愛着度・定住意識が若干低めであることから、子どものころからの愛郷教育の充実、将来的な地域への還流を促進するための施策の実行と雇用の場の確保などの環境整備を進めることにより、若い世代の転出抑制を図ります。

### ■将来展望人口の前提

以下を前提に将来展望のための人口推計を行いました。

- ①現下の人口状況：平成 27 年 1 月 1 日時点での那珂市の人口は、53,706 人（常住人口調査）で、社人研が行った推計による平成 27 年の推計人口 53,140 人を約 500 人程度を上回っています。
- ②結婚・出産・子育てアンケートによる市民希望の実現（合計特殊出生率の改善）：若い世代の希望する年代（時期）での結婚の実現、出産を希望する子ども数の実現を通して、合計特殊出生率の改善を図ります。



### ■将来展望人口

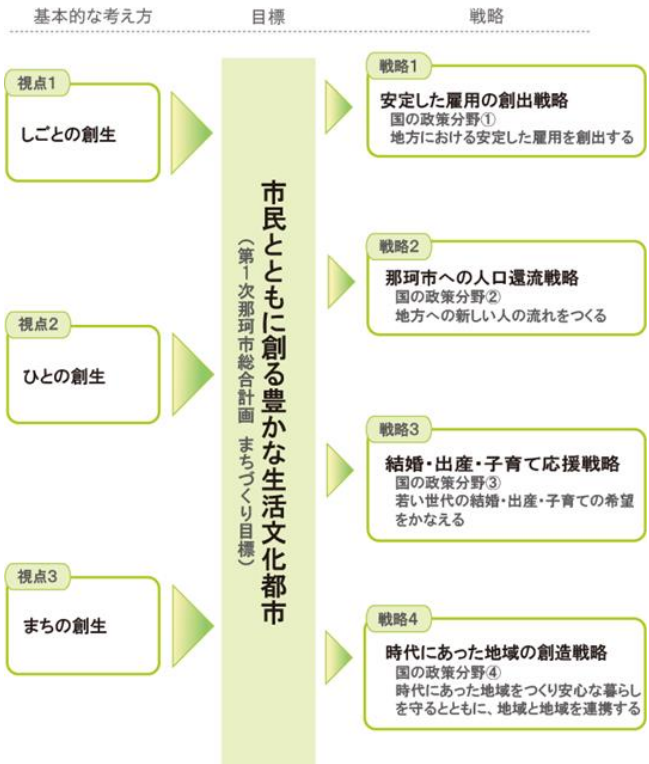
平成 52 (2040) 年の人口は 47,000 人  
平成 72 (2060) 年の人口は 42,000 人

那珂市総合戦略(概要)

基本戦略と基本目標

■基本戦略

第1次那珂市総合計画で定めているまちづくりの目標「市民とともに創る豊かな生活文化都市」を総合戦略における目標に設定するとともに、国の総合戦略が定める4つの政策分野に沿った戦略を展開します。



■基本目標（K G I）

| 戦略                 | 数値目標                  | 基準値                |       | 目標値     |        |
|--------------------|-----------------------|--------------------|-------|---------|--------|
| 戦略1「安定した雇用の創出戦略」   | 15歳～29歳の就業率           | H22                | 50.1% | H31     | 51.8%  |
|                    | 15歳～29歳社会動態（転出超過）の改善数 | H26の転出超過数を基準（0）とする |       | H28-H31 | 累計40人  |
| 戦略2「那珂市への人口還流戦略」   | 社会動態による年間増加者数         | H21-H25平均          | 43人   | H27-H31 | 各年30人  |
| 戦略3「結婚・出産・子育て応援戦略」 | 年間出生者数（5か年平均）         | H21-H25平均          | 390人  | H27-H31 | 各年400人 |
| 戦略4「時代にあった地域の創造戦略」 | 住みやすいと思う市民の割合         | H23                | 81.7% | H31     | 85.0%  |

■戦略における攻め筋

①市民の幸せ家族づくりプラン（那珂市に住んでいて良かったと思える気持ち）

那珂市に在住する市民の幸福感（那珂市に住んでいて良かったと思える気持ち）の向上は、まちづくり・地域活性化のためには欠かせないものです。子育て世代の出産や子育て、独身者の結婚に対する希望を実現するための環境整備・施策の実行は、転出者の抑制を図るためには、何よりも重要なことです。

②那珂市に出自・関係を持つ方々に対するふるさと回帰促進プラン（那珂市に戻って良かったと思える気持ち）

那珂市に生まれ、就学や就職などを機に東京圏に移住していった方を中心に、ふるさと納税の賛同者、那珂市の学校の卒業生、まちづくりイベントへの参加者などの那珂市に関係を持つ方（那珂市の交流市民）に対して、来訪頻度の増加、二地域居住の促進、最終的には移住へと結びつけることのできるライフイベント（※1）時への働きかけや、ICTを活用したつながりツール（SNS（※2））・情報提供を進めるとともに、受け入れ体制の整備を図り、ふるさと回帰を促進させます。

③那珂市との新たな関係を築いてもらえる域外市民の増加プラン（那珂市を知って良かったと思える気持ち）

那珂市のまちづくりの理念を再整理・再構築し、これまで那珂市を知らない将来の移住を念頭に置く首都圏住民層に対して、ICTを活用したシティプロモーション（※3）を実施するとともに、さまざまなルートを通したセールス活動の推進や、イベントや体験プログラムによる認知機会を提供することにより、将来的な居住に向け段階的な働きかけを図ります。

戦略体系

■戦略施策の体系

| 基本目標           | 基本的方向               | 具体的な施策                         | KPI                        |                                                                              |                    |
|----------------|---------------------|--------------------------------|----------------------------|------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
|                |                     |                                | 指標                         | 事業                                                                           | 目標値                |
| 1安定した雇用の創出戦略   | ①地場産業の競争力強化         | (ア)創業支援・企業支援体制の整備              | ①創業支援数                     | ・創業支援体制の構築<br>・よろず相談窓口の開設                                                    | 累計 6件 H29～31年      |
|                |                     | (イ)活力ある産業の振興                   | ①利用権設定面積                   | ・農地集積の推進<br>・6次産業化の推進<br>・ICTの活用による域外への販路拡大                                  | 年度 650ha H31年      |
|                | ②地方での人材育成・雇用対策      | (ア)地元大学・地元企業との連携による就職支援        | ②ブランド化した特産品数               | ・特産品ブランド化推進事業                                                                | 年度 30商品 H31年       |
|                |                     |                                | ①地元産官学との連携事業               | ・地元産官学との連携<br>・地元企業への就職支援<br>・人材育成への支援                                       | 年度 1件 H31年         |
| 2那珂市への人口還流戦略   | ①地方移住の推進            | (ア)支援体制の構築                     | ①移住相談件数                    | ・移住相談窓口の開設<br>・シティプロモーションの推進                                                 | 平均 50件 H28～31年     |
|                |                     | (イ)地方居住の本格推進                   | ①住宅助成制度利用件数                | ・子育て世帯への住宅助成制度の導入<br>・地元金融機関などとの連携                                           | 累計 50件 H28～31年     |
|                | ②ICTの活用による地域の活性化    | (イ)二地域居住の推進                    | ①観光入込客数                    | ・いばらき移住・二地域居住推進協議会への参加<br>・テレワークの推進                                          | 年度 30万人 H31年       |
|                |                     | (ア)ICTによる生活利便性の向上推進            | ①サービス利用者数                  | ・便利屋サービス(御用聞き)<br>・子育てネットワークの充実<br>・ICT教育の充実                                 | 年度 1,500人 H31年     |
| 3結婚・出産・子育て応援戦略 | ①結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現 | (ア)結婚支援の充実                     | ①カップル成立数                   | ・ふれあいパーティーの開催支援<br>・ライフプラン教育の実施                                              | 累計 40組 H28～31年     |
|                |                     | (イ)(Ⅰ)妊娠・出産・子育て支援(費用の負担軽減)     | ①安心して子どもを産み育てられると感じている人の割合 | ・多子世帯の保育料の軽減<br>・小児マシンの助成<br>・乳児健診費用の助成<br>・妊婦健診費用の助成                        | 平均 50% H28～31年     |
|                |                     | (イ)(Ⅱ)妊娠・出産・子育て支援(子どもの健康)      | ①不妊治療者数                    | ・不妊治療費助成事業<br>・妊婦健康教育・保健指導                                                   | 年度 30人 H31年        |
|                |                     | (イ)(Ⅲ)妊娠・出産・子育て支援(地域での支援・生活環境) | ②予防接種率                     | ・乳児家庭全戸訪問<br>・乳幼児健康診査・健康相談<br>・子どもの感染症予防対策                                   | 平均 60% H28～31年     |
|                |                     | (イ)(Ⅳ)妊娠・出産・子育て支援(地域での支援・生活環境) | ①子育て支援センター利用者数             | ・地域子育て支援サービスの実施<br>・子育てボランティアの育成<br>・子どもが安心して遊べる場所の整備                        | 年度 13,000人 H31年    |
|                |                     | (イ)小中一貫教育の充実                   | ①小中一貫教育による新たな取組            | ・小中一貫教育推進事業<br>・ふるさと教育の充実<br>・小学校低学年への英語教育拡大                                 | 年度 5件 H31年         |
|                | ②ワークライフバランスの促進      | (ア)仕事と子育ての両立支援                 | ①放課後児童クラブ定員数               | ・低年齢児保育の受入枠の拡大<br>・放課後児童クラブの受入枠の拡大<br>・再就職・再雇用支援の強化<br>・人材育成プログラムへ参加する企業への支援 | 年度 748人 H31年       |
|                |                     | (ア)健康づくりへの支援                   | ①健康と考えている市民の割合             | ・地域スポーツクラブの支援<br>・学級講座の充実<br>・生きがいと健康づくり支援<br>・各種検診事業<br>・特色ある給食の推進          | 平均 80% H28～31年     |
|                | ③生涯にわたり健康に生活できる支援   | (ア)活力あるまちづくり                   | ①まちづくり活動に参加している市民の割合       | ・市民活動への支援<br>・たまり場設置事業<br>・地域資源の活用                                           | 平均 50% H28～31年     |
|                |                     | (イ)安心・安全なまちづくり                 | ②区域指定制度による宅地増加面積           | ・商業施設の立地促進<br>・区域指定制度の導入                                                     | 累計 10,000㎡ H29～31年 |
|                |                     | (イ)安心・安全なまちづくり                 | ①自主防災組織数                   | ・地域防災力の強化                                                                    | 年度 69組織 H31年       |
|                |                     | (イ)利便性の高い交通基盤の形成               | ①ひまわりタクシー利用者数              | ・デマンド交通運行事業<br>・公共交通の利用促進                                                    | 年度 17,000人 H28～31年 |
|                |                     | (ア)ストックマネジメントの強化               | ①情報を提供する空き家件数              | ・公共施設の維持管理費の軽減<br>・空き家調査事業<br>・空き家の情報提供・利活用                                  | 累計 50件 H28～31年     |
|                |                     | (ア)市町村連携事業の実施                  | ①定住自立圏形成における事業の連携          | 県央地域定住自立圏構想の促進                                                               | 累計 7件 H28～31年      |

※1：人生における節目となる就学・就職・結婚・退職などの出来事のこと。 ※2：人と人とのつながりを促進・サポートするコミュニティ型のWebサイトのこと。 ※3：観光客増加・定住人口の確保・企業誘致等を目的として、地域のイメージを高め、知名度を向上させる活動のこと。